

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	通所サービス利用促進事業			事業コード	2167
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	野中 隆	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 障がい福祉サービス利用助成事業(001-08)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (19年度 ~ 23年度)					
事務事業の概要	障害者自立支援法による通所サービス及び短期入所において、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。					
根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例事業費補助金交付要綱(県要綱)、盛岡市通所サービス等利用促進事業補助金交付要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年に始まった障害者自立支援法施行に伴う激変緩和措置として、障害者自立支援対策臨時特例基金が積み立てられ、これを活用した特別対策事業が開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業者からは、新法移行に伴う激変を緩和するために、経営の安定化等を図る助成事業の要望が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
平成23年度までの新法への移行に対応した事業の実施が求められている。平成21年度からは短期入所事業所も対象となった。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	通所サービス等利用促進事業を行う事業所	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 対象事業所数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 利用者の送迎を行う 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 利用者の送迎を行う	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 実施事業所数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実施事業所数/対象事業所数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	対象事業所数	件	21	26	28	28	28		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	実施事業所数	件	9	12	13	13	14		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	実施事業所数/対象事業所数	%	43	46	46	46	50		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	17,861	24,255	27,328	28,803	33,071		*****
財源 内訳	④国	千円	8,930	12,127	13,664	14,401	16,535		*****
	⑤県	千円	4,465	6,063	6,832	7,200	8,267		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,466	6,065	6,832	7,202	8,269	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	17,861	24,255	27,328	28,803	33,071		*****
	延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	800	800	800	800	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,661	25,055	28,128	29,603	33,871	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 利用者がサービスを利用しやすくなる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 国が定めた規定に基づくものである。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 利用者がサービスを利用しにくくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 国が定めた規定に基づくものである。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 担当者1名のみの人件費であり、削減する余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 国が定めた規定に基づくものである。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 国が定めた規定に基づくものである。

